

# 企業市民としての幅広い視点から活動しています

建設における環境負荷低減技術研究への助成や奥村記念館の建設など、社会とのかかわりを広くとらえて活動しています。

## 建設環境技術研究への助成

### 「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立

わが国の建設工事に関する環境技術の一層の推進を図る観点から「公益信託 奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。同基金は、建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究に対し、毎年4件程度（合計400万円）の助成を行います。助成先の選定は、大学教授等学識者によって組織される運営委員会が行います。

## 春日山遊歩道への道標の寄付

奈良公園の世界遺産春日山原始林内の遊歩道に道標10基を寄贈しました。



春日山原始林内の道標



## 奥村記念館の建設

奈良工事事務所の建て替えを兼ね、奈良市に「奥村記念館」を建設しました。古都の景観に溶け込むデザインの建物内には、ゆったりくつろいでいただける憩いのスペースと、当社の歴史や技術を紹介する展示スペースを設け、古都散策時に一息ついていただく場所として無料開放しています。また、地震&免震体験装置により地震の揺れを体感していただくことにより、防災意識を高める役割を果たしています。



外観



レストルーム

## 寄付金等による社会貢献活動

| 寄付先             | 寄付金の用途              |
|-----------------|---------------------|
| (社)日本経済団体連合会    | インドネシア・ジャワ島中部地震義援金  |
| (社)大阪フィルハーモニー協会 | 会費                  |
| (財)スポーツ振興資金財団   | 第11回世界陸上2007大阪大会費募金 |

その他、地域の祭り協賛金や共同募金など、合計1億3千万円の社会貢献活動を行っています。



## さまざまな情報開示と対話を行っています

社会や地域の方々とのコミュニケーションを通じて、当社の活動をより広く、深くご理解いただけるように努めています。

### 地域社会との交流・社会貢献

地域住民の方を招待しての現場見学会、地元小学生による事業ポスター、現場周辺の清掃活動等を通して地域社会とのコミュニケーションを図っています。



現場見学会



事業ポスター



清掃活動

| 主な活動     | 場所・回数                  | 主な活動概要                          |
|----------|------------------------|---------------------------------|
| 現場・施設見学会 | 名古屋支店<br>足助トンネル工事所他41回 | 地元住民・小学生・一般見学者などを対象に現場見学会を開催した。 |
| 清掃活動     | 九州支店他33回               | 現場や支店周辺の道路、公園、河川敷の清掃活動を実施した。    |
| 講師派遣     | 関西支社他4回                | 「阿倍野の福祉環境を考える会」などに講師を派遣した。      |

### 環境技術展示



建設技術フェア2006in中部

いろいろな展示会に当社の最新環境技術を展示し広く紹介しています。

| 展示会名             | 主催                              | 開催期間            | 展示テーマ                                       |
|------------------|---------------------------------|-----------------|---|
| 建設技術フェア2006in中部  | 国土交通省<br>中部地方整備局                | 2006.11.8~9     | 奥村組の免震技術<br>屋上緑化<br>SD工法                    |
| くらしと技術の建設フェアin高松 | 建設フェア実行委員会                      | 2006.11.10~11   | リ・バースコンクリート<br>(現場再生コンクリート)                 |
| エコテクノ2006        | 北九州市<br>(財)西日本産業貿易<br>コンベンション協会 | 2006.11.20~23   | APAT工法(橋脚耐震補強)<br>UUライニング(塗膜によるコンクリート耐久性向上) |
| 建設技術展2006近畿      | 国土交通省                           | 2006.11.30~12.1 | 免震テクノロジー                                    |

### 諸団体への参加

環境技術の維持向上、情報交換・収集を目的に、業界内外の諸団体活動に参画しています。

| 団体名                  | 委員会等                     |
|----------------------|--------------------------|
| (社)日本土木工業会           | 環境保全専門委員会第1小委員会          |
| (財)エンジニアリング振興協会      | 研究開発企画委員会循環型社会システム研究会    |
| (社)土壌環境センター          | 運営委員会、資格制度委員会、技術委員会 他    |
| (社)大阪建設業協会           | 環境委員会                    |
| 土壌汚染対策コンソーシアム        | 土壌環境保全に係わる普及啓発ワーキンググループ  |
| NPO法人 最終処分場技術システム研究会 | システム統合部会、編集委員会、受託研究委員会 他 |

## 企業価値の向上に向けて体制を整備しています

ステークホルダーの皆様から必要とされ続ける企業であるために、コーポレート・ガバナンスの体制を整備しています。

### コーポレート・ガバナンス

「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

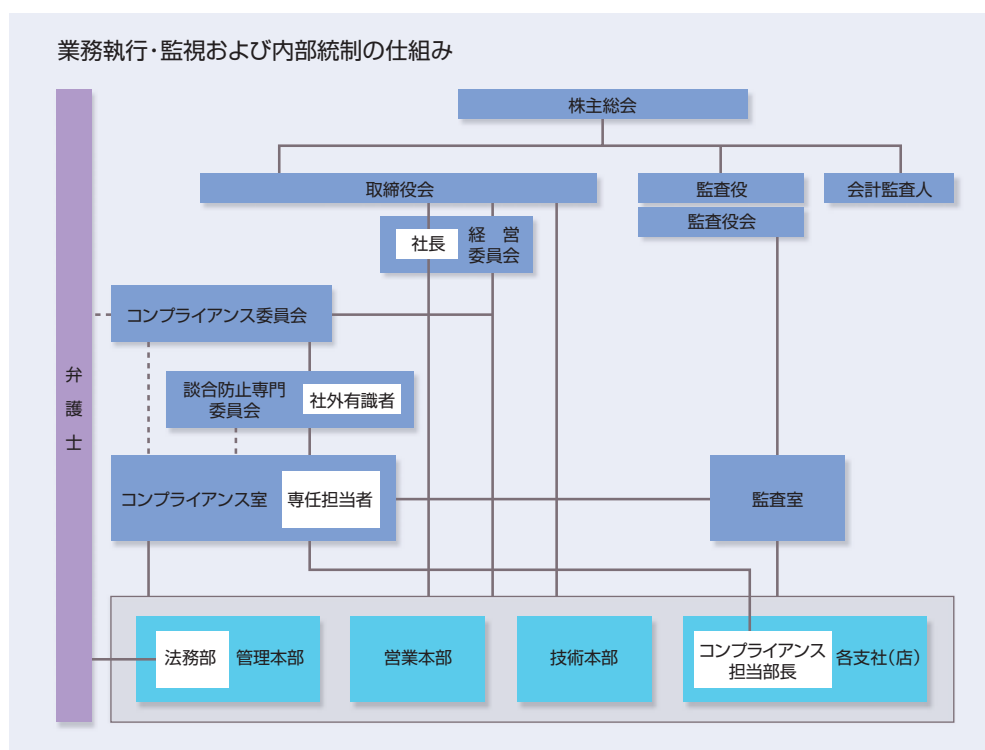
### コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、取締役9名で組織しており、経営に関する重要事項について社外監査役の出席のもと審議のうえ意思決定しています。また、取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項等について審議・決定する代表取締役（3名）で組織する経営委員会にも監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。その他法令等の順守監視のため、コンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。

### 内部統制システム

絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業にともなうリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用に注力しています。

内部統制機能の強化および運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室と業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役および監査役に報告され、意思決定および業務執行ならびに経営監視に反映しています。



## 企業倫理の確立と法令順守体制の構築を進めています

経営理念に掲げる「社会から必要とされ続ける企業」を目指し、企業倫理の確立および法令順守体制の構築に全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

### 経営理念・ 企業行動規範

中核となる「経営理念」および「企業行動規範」を踏まえて業務を遂行すべく、求められる行動基準およびその各項目に沿ったポリシー、規程およびマニュアルをそれぞれ策定しています。

また、コンプライアンスの徹底については、内部統制システム構築の基本方針において、代表取締役自らが機会あるごとに繰り返し、直接役職員の教育・指導に注力することを定め、実践しています。

### 社内体制

#### コンプライアンス委員会・コンプライアンス室

役職員の意識を改革しコンプライアンスの浸透・定着を図ることおよびそのための諸施策を審議することを目的として、コンプライアンス担当役員、営業、技術、管理の各本部長、弁護士などで構成するコンプライアンス委員会を設置しており、同委員会の事務局であるコンプライアンス室が当該諸施策の遂行にあたっています。

なお、コンプライアンスを含む内部監査が公正かつ厳格に行われるよう、コンプライアンス担当者の職務を規律するためのコンプライアンス担当者行動規範を定めています。

#### 相談・通報窓口

本来の業務ラインとは別に、コンプライアンスに関するさまざまな相談を受け付けるとともに、コンプライアンス違反行為などの未然防止および早期発見・早期解決を図るための通報窓口を社内、社外（弁護士事務所）に設置しており、窓口に通報があった場合の通報内容の機密保持、通報者への不利益な取扱いの禁止を明確に規定したうえで運用しています。

### 社内研修

2006年度は、コンプライアンス研修の一環として、代表取締役立会いのもと、特に独占禁止法の順守にテーマを絞り研修会を開催しました。



社内研修